

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 20-047)

1 パラオで、自然災害時の弱者保護に重点を置いたトレーニング・ワークショップが、パラオ赤十字社など42名のスタッフが参加して、2日間の日程で開催された。ジェンダーや社会的地位を考慮した弱者に対する災害発生時の避難場所の提供や物資の援助のほか、情報アクセスが制限された場合の情報確保など、安全・安心のための活動に重点が置かれた。この訓練は2019年3月から開始された日本政府と国連が共同で資金提供している災害・気候変動対策プログラムの一部で、日本はこれまでに750万ドルを提供している。

[原文](#)

(12th February 2021, Island Times)

2 ミクロネシア連邦 (FSM) の太平洋諸島フォーラム (PIF) からの正式な脱退手続きが開始された。そのプロセスは 1 年を要し、来年 2 月 14 日に終了する。ただし、FSM は、太平洋共同体 (SPC) やフォーラム漁業機関 (FFA) など、個々の機関の正規メンバーには残るとしている。

[原文](#)

(18th February, 2021, Radio NZ)

3 サモア首相府は、PIF 事務局長の任命手続きについて、太平洋の各地域に公平な機会を与えることを確実にするため明確な手続きを導入するよう見直すべきとの意見を支持すると表明した。先にパプアニューギニアのマラペ首相は「事務局長は 3 つのサブ地域でローテーションとし、交代時に争わないものとするべき」と同手続きの見直す見解を表明していた。

[原文](#)

(18th February 2021, PACNEWS)

※PACNEWS は、時間帯によって表示に時間がかかる場合やアクセスできない場合がございます。その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試しください。

4 オークランド大学の副学長は、PIF の分裂は気候変動と海洋保護に関する世界的リーダーシップを太平洋地域が強化する機会を失うことになる」と述べた。

[原文](#)

(15th February 2021, Radio NZ)

5 観光業界は 2020 年に推定 1.3 兆ドルの輸出収入を失った。さらに、現在も COVID-19 変異種の影響により各国政府は旅行制限を続けているため、観光業界

の専門家の多くは見通しに慎重で、2023 年までに COVID-19 発生前の水準までは戻らないと予想している。

[原文](#)

(16th February 2021, World Economic Forum)

6 シンガポール港での COVID-19 発生後（3 月 27 日以降）の船員交代の人数が 10 万人に達した。現在は 1 日約 500～600 人の船員が同港で交代している（COVID-19 以前は 1 日約 800 人が交代していた）。

[原文](#)

(16th February 2021, Seatrade Maritime)

【論説】

7 中国は、南シナ海の紛争地域における支配の通常化（normalised）、組織化（bureaucratized）、自国の一地方化（localised）が進んでいることを示そうと、2012 年、西沙群島、南沙諸島、スカボロー礁、マククルズフィールド礁及びその周辺を管轄する三沙市を設置し、インフラ、交通、通信、経済開発、防衛プロジェクトなどの幅広い分野に投資してきた。これらの行政能力拡大も、海警船によるパトロールや海上民兵の運用、海軍配備だけでなく、注目に値する。

[原文](#)

(12th February 2021, The Interpreter)